

総務文教常任委員会
資料

令和8年3月2日

総務財政部 総務財政課

目 次

地方公会計制度に基づく令和6年度決算財務書類について 別冊

令和6年度

加東市

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



令和8年3月

○はじめに

・地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

・「統一的な基準」への対応について

本市では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

本市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っております。

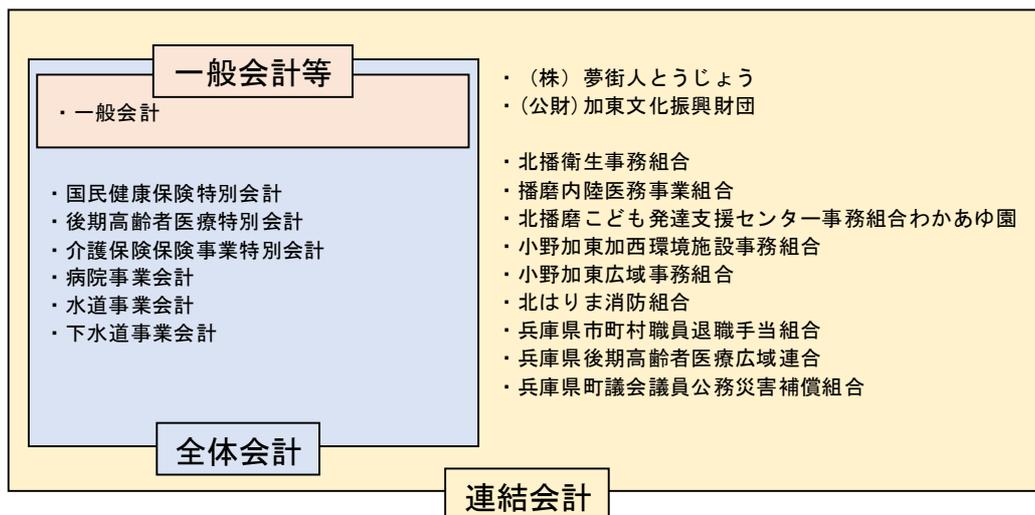
目 次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	1
2. 財務4表について	2
① 貸借対照表	2
② 行政コスト計算書	11
③ 純資産変動計算書	17
④ 資金収支計算書	20
3. 財務書類	23
① 一般会計等財務書類	23
② 全体財務書類	28
4. 勘定科目解説	33

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和6年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※地方公営事業会計及び地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

※第三セクター等は全部連結の対象としています。

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

また、一部の連結対象団体においてはみなし連結や項目に応じて按分計算の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和7年3月31日です。

出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務4表について

① 貸借対照表

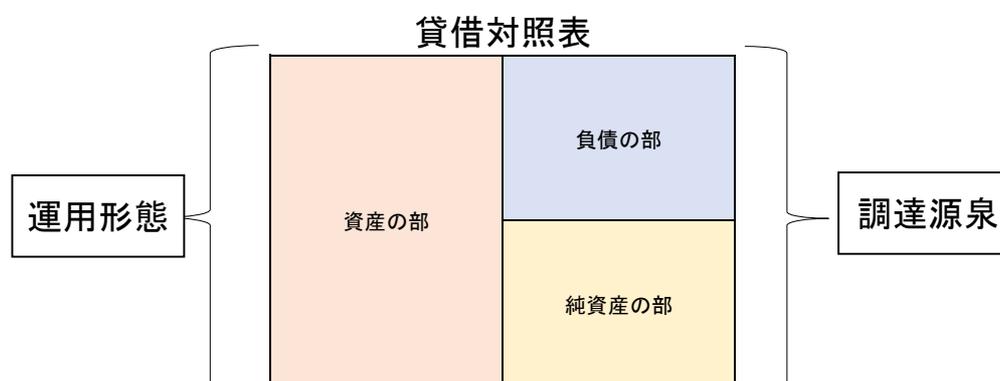
○貸借対照表（BS：BalanceSheet）とは

貸借対照表とは年度末時点で本市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を表し、財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

本市においては令和6年度時点で資産額が675億円、負債額が280億円あり、資産のうち約41%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は395億円あり、資産のうち約59%が現役世代の負担で形成されています。



○貸借対照表（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	60,142,781	58,466,125	1,676,656	固定負債	25,224,385	24,698,873	525,512
有形固定資産	48,070,641	46,140,575	1,930,066	地方債	24,137,002	23,404,427	732,575
事業用資産	38,491,764	36,458,777	2,032,987	長期未払金	-	-	-
土地	13,786,153	13,794,861	-8,708	退職手当引当金	1,087,383	1,268,991	-181,608
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	42,936,609	36,492,603	6,444,006	その他	-	25,455	-25,455
建物減価償却累計額	-20,811,260	-20,587,619	-223,641	流動負債	2,781,695	2,809,303	-27,608
工作物	3,734,504	2,787,860	946,644	1年内償還予定地方債	2,149,225	2,174,635	-25,410
工作物減価償却累計額	-1,434,010	-1,261,336	-172,674	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	269,373	254,400	14,973
航空機	-	-	-	預り金	362,100	338,564	23,536
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	998	41,705	-40,707
その他	-	-	-	負債合計	28,006,079	27,508,176	497,903
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	279,767	5,232,407	-4,952,640	固定資産等形成分	66,803,936	65,681,292	1,122,644
インフラ資産	9,107,189	9,245,562	-138,373	余剰分(不足分)	-27,277,745	-26,643,424	-634,321
土地	2,119,284	2,037,671	81,613				
建物	1,690,017	1,683,428	6,589				
建物減価償却累計額	-824,293	-785,885	-38,408				
工作物	28,340,967	28,246,478	94,489				
工作物減価償却累計額	-22,342,627	-22,025,189	-317,438				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	123,842	89,058	34,784				
物品	5,838,255	5,735,174	103,081				
物品減価償却累計額	-5,366,566	-5,298,937	-67,629				
無形固定資産	51,506	22,776	28,730				
ソフトウェア	51,506	22,776	28,730				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	12,020,633	12,302,774	-282,141				
投資及び出資金	7,326,699	6,969,467	357,232				
有価証券	25,000	25,000	-				
出資金	411,277	420,364	-9,087				
その他	6,890,423	6,524,104	366,319				
投資損失引当金	-1,964,441	-1,924,301	-40,140				
長期延滞債権	124,070	146,755	-22,685				
長期貸付金	119,670	178,252	-58,582				
基金	6,421,789	6,942,851	-521,062				
減債基金	87,922	-	87,922				
その他	6,333,867	6,942,851	-608,984				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-7,154	-10,251	3,097				
流動資産	7,389,489	8,079,918	-690,429				
現金預金	636,049	788,397	-152,348				
未収金	82,395	65,096	17,299				
短期貸付金	58,582	58,575	7				
基金	6,602,573	7,156,591	-554,018				
財政調整基金	5,835,819	6,389,007	-553,188				
減債基金	766,753	767,584	-831				
棚卸資産	13,898	15,566	-1,668				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-4,008	-4,309	301				
資産合計	67,532,270	66,546,043	986,227	純資産合計	39,526,190	39,037,868	488,322
				負債及び純資産合計	67,532,270	66,546,043	986,227

○貸借対照表の経年分析

資産の額は令和5年度と比べ9.9億円増加しています。内訳として固定資産は16.8億円増加し、流動資産は6.9億円減少しています。

固定資産のうち、有形・無形固定資産は19.6億円増加しています。主な増加要因は、社地域小中一貫校(社会学園小学校、中学校)建設工事(11.6億円)や、社中学校校舎長寿命化(社会学園への転用)改修工事(9.9億円)、社地域新設アフタースクール(やしりなかよしくラブ)建設工事(4.1億円)、滝野地域小中一貫校実施設計作成業務(2.0億円)、地域交流センター屋上防水等改修工事(1.0億円)等により43.3億円増加となり、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却(17.1億円)や、河高交流センターの無償譲渡(0.6億円)、保健センター(0.3億円)・旧東条分署(0.1億円)・旧中央防災備蓄倉庫(0.1億円)の解体等により18.6億円減少したことがあげられます。

また投資その他の資産は2.8億円減少しています。主な増減要因は、公営企業(下水道・病院)への出資(3.7億円)が増加し、公共施設整備基金(6.1億円)の取崩や、病院事業等の長期貸付金が回収(0.6億円)により減少したことがあげられます。

流動資産の主な増減要因は、財政調整基金(5.5億円)、現金預金(1.5億円)が減少したことがあげられます。

負債の額は令和5年度と比べ5.0億円増加しています。主な増減要因は、起債の残高を示す地方債・1年内償還予定地方債(7.1億円)が増加し、退職手当引当金(1.8億円)や、リース債務のその他(0.7億円)が減少したことがあげられます。

退職手当引当金は兵庫県市町村職員退職手当組合への積立額(余剰分)と、本市の年度末時点の期末要支給額(在籍している職員が一斉退職した場合に支払うべき退職金)の差額が計上されますが、令和6年度は兵庫県市町村職員退職手当組合の運用益の増加(1.2億円)が減少の主な要因となっています。

純資産額は令和5年度と比べ4.9億円増加しています。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が11.2億円増加、消費可能な資源である余剰分(不足分)が6.3億円減少となっています。

令和6年度は令和5年度と比べ、社地域小中一貫校建設工事等で基金の減少や地方債の増加が大きくなっています。また、令和7年度以降も滝野地域小中一貫校の建設が続くため、

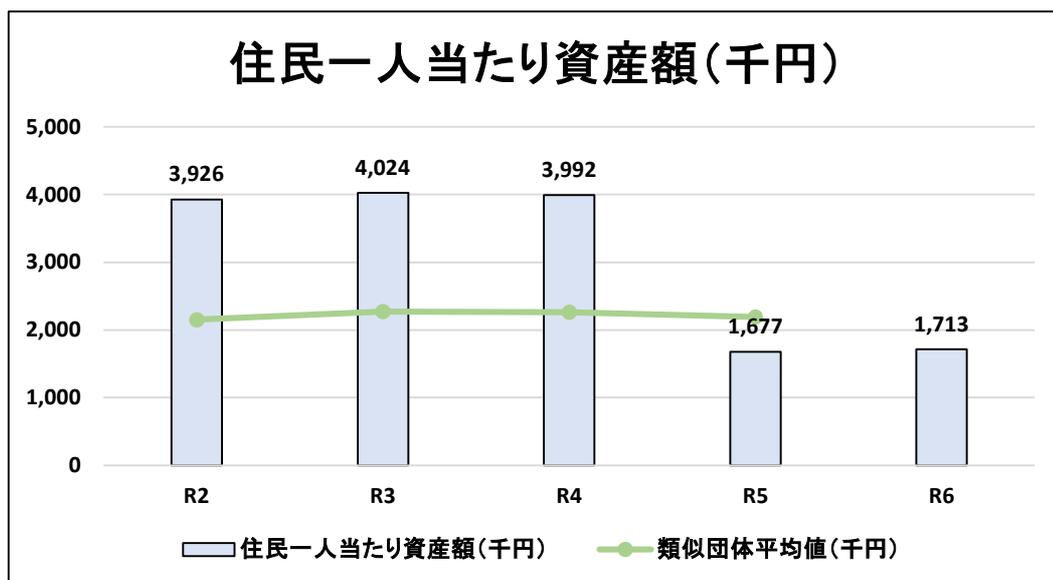
今後も継続的な財政運営を実施していけるよう基金・地方債の動きに注視をしていく必要がございます。

○貸借対照表の財務分析

(1) 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額（一般会計等）【資産額/人口】

	R2	R3	R4	R5	R6
資産合計(千円)	158,090,858	160,316,784	158,565,694	66,546,043	67,532,270
人口(人)	40,265	39,842	39,719	39,681	39,413
住民一人当たり資産額(千円)	3,926	4,024	3,992	1,677	1,713
類似団体平均値(千円)	2,152	2,272	2,263	2,193	-



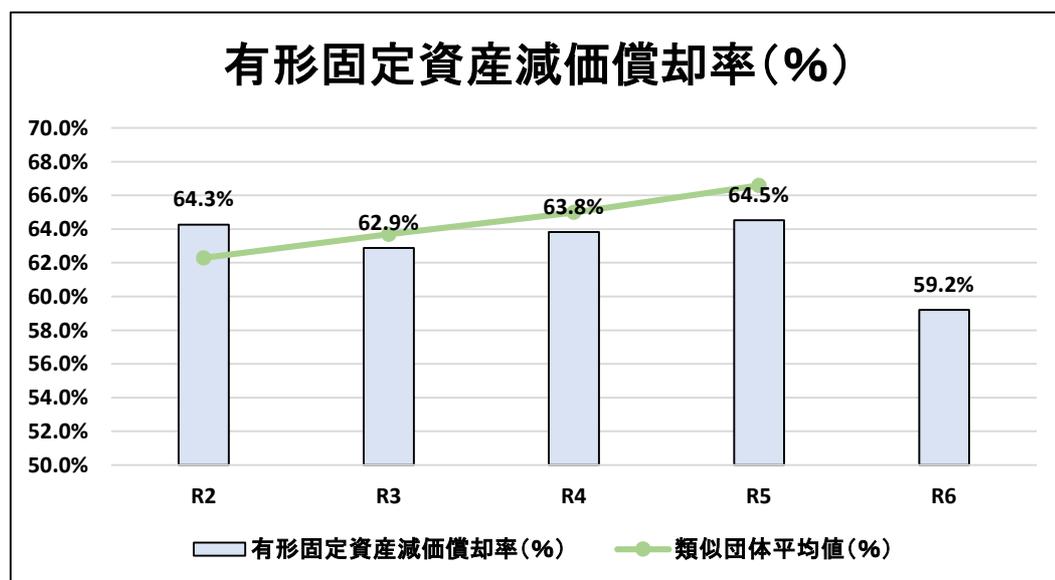
市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

本市においては令和6年度時点で1,713千円であり、令和5年度より36千円増加しております。これは前述した社学園小学校・中学校の建設等による資産の増加(前年比+1.5%)や、住民人口の減少(前年比-0.7%)によるものです。

類似団体平均値と比較すると、約500千円前後低くなっています。

○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)】

	R2	R3	R4	R5	R6
減価償却累計額(千円)	44,092,914	46,114,129	46,576,053	44,660,029	45,412,190
有形固定資産(千円)	68,608,137	73,336,207	72,979,324	69,210,370	76,702,096
有形固定資産減価償却率(%)	64.3%	62.9%	63.8%	64.5%	59.2%
類似団体平均値(%)	62.3%	63.7%	65.0%	66.6%	-



有形固定資産（土地や建設仮勘定等の非償却資産除く）において一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを示しています。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表しています。

本市においては令和6年度時点で59.2%となっています。令和5年度と比較すると、5.3%減少しており、老朽化が大幅に改善していることが分かります。これは前述した社地域の小中学校の再編に伴い、社学園小学校・中学校の新築だけでなく、周辺のアフタースクールの整備や旧施設の解体等を行った成果が表れています。また、令和7年度以降も社地域の旧小学校の解体等も検討しているため、今後も減少することが想定されます。

事業用資産に比べ、道路・橋梁・公園などの老朽インフラ資産の老朽化が進んでいます。インフラ資産の更新必要額は必要不可欠な経費と考えられるため、今後、公共施設への更新必要額を抑制する必要があります。そのため、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化と施設の優先順位を検討する必要があります。

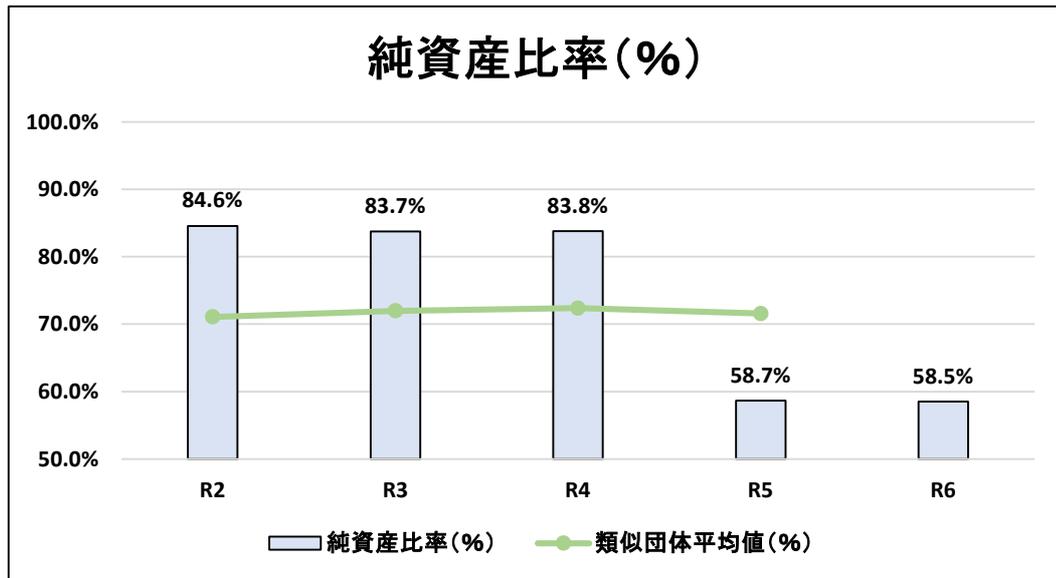
種類別固定資産

					(単位:千円)	
	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	R6有形固定資産 減価償却率	※参考 R5有形固定資産 減価償却率	
事業用資産						
建物	35,806,905	18,228,213	17,578,692	50.91%	58.41%	
建物付属設備	7,129,704	2,583,047	4,546,657	36.23%	44.23%	
工作物	3,734,504	1,434,010	2,300,494	38.40%	45.24%	
インフラ資産						
公園(公共建物)	1,690,017	824,293	865,724	48.77%	46.68%	
橋梁(公共工作物)	12,335,127	10,215,095	2,120,031	82.81%	81.70%	
道路(公共工作物)	12,615,060	9,792,752	2,822,308	77.63%	77.29%	
公園(公共工作物)	3,346,695	2,333,771	1,012,923	69.73%	67.30%	
その他(公共工作物)	42,898	1,009	41,889	2.35%	2.23%	
物品						
機械器具	1,117,608	1,117,608	0	100.00%	100.00%	
物品	4,720,646	4,248,958	471,688	90.01%	90.55%	
無形固定資産						
ソフトウェア	184,098	132,591	51,506	72.02%	84.56%	

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

○純資産比率（一般会計等）【純資産合計/資産合計】

	R2	R3	R4	R5	R6
純資産合計(千円)	133,702,803	134,232,705	132,883,959	39,037,868	39,526,190
資産合計(千円)	158,090,858	160,316,784	158,565,694	66,546,043	67,532,270
純資産比率(%)	84.6%	83.7%	83.8%	58.7%	58.5%
類似団体平均値(%)	71.1%	72.0%	72.4%	71.6%	-



市が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

本市においては令和6年度時点で58.5%となっており、令和5年度と比較すると0.2%減少し、将来世代への負担が増加していることを表しています。

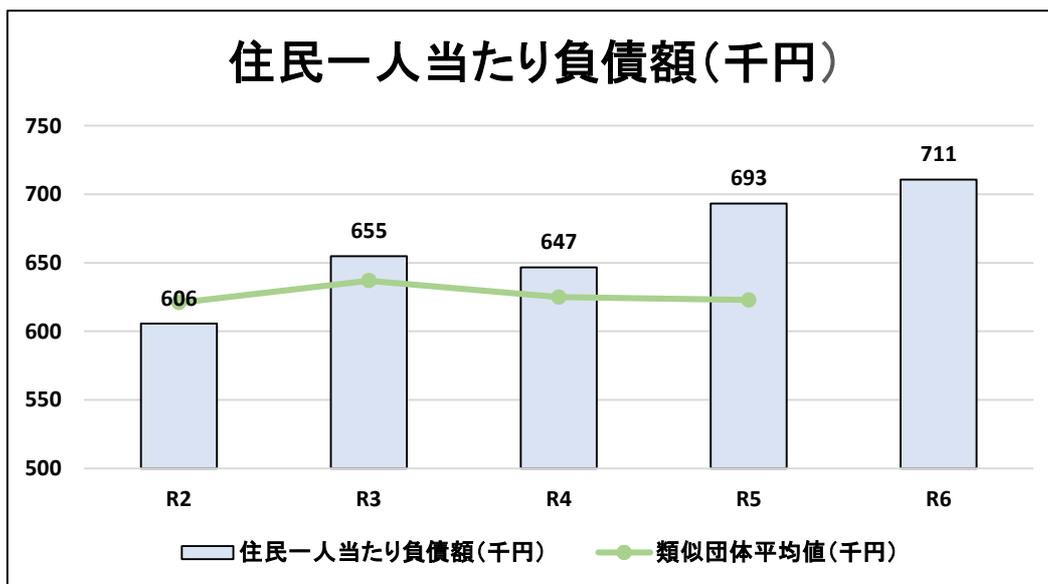
類似団体平均値と比較すると、約10%低くなっており、資産形成の財源として地方債を活用していると言えます。

今後も施設整備を進める上では、将来世代の負担割合に注視していく必要があります。

(3) 持続可能性「財政に持続可能性があるか」

○住民一人当たり負債額（一般会計等）【負債額/人口】

	R2	R3	R4	R5	R6
負債合計(千円)	24,388,056	26,084,079	25,681,735	27,508,176	28,006,079
人口(人)	40,265	39,842	39,719	39,681	39,413
住民一人当たり負債額(千円)	606	655	647	693	711
類似団体平均値(千円)	621	637	625	623	-
住民一人当たり資産額(千円)	3,926	4,024	3,992	1,677	1,713



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約2.4倍の資産を保有していることが分かります。

本市においては令和6年度時点で711千円となっております。令和5年度と比較すると18千円増加となっております。これは分子である負債額が増加(前年比+1.8%)した一方で、分母である住民人口が減少(前年比-0.7%)したことによるものです。

今後も引き続き地方債の残高の推移を確認しながら、老朽化施設への対応を含む新たな資産形成を検討していくことが必要となります。

② 行政コスト計算書

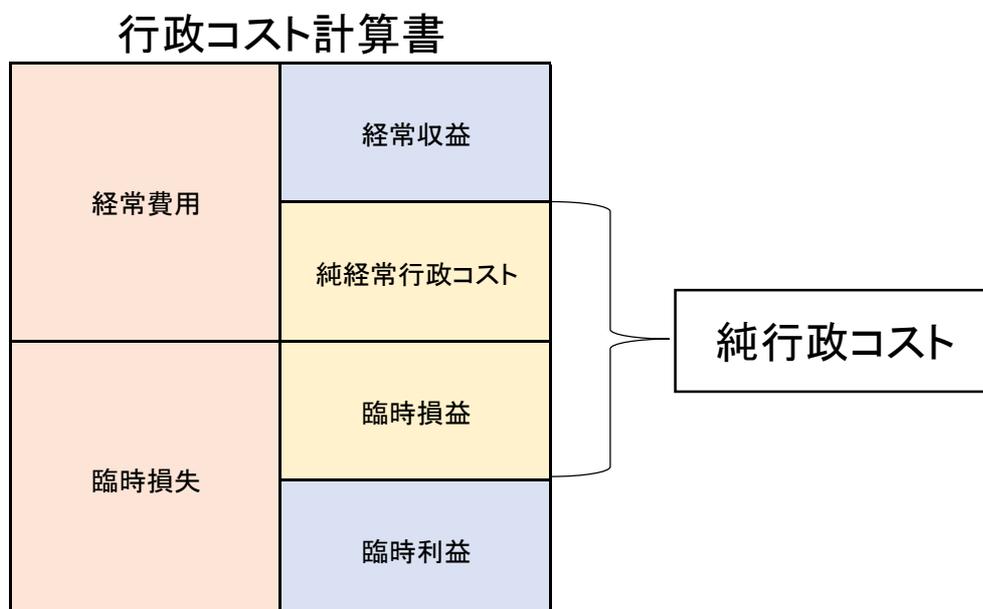
○行政コスト計算書（PL：ProfitandLossstatement）とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表し、「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本市においては令和6年度の自治体を1年間運営するために必要なコストである純経常行政コストが193億円であることを表しています。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な損益が2億円あり、1年間の純粋なコストである純行政コストが195億円となっています。



○行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	19,964,869	18,523,237	1,441,632
業務費用	10,208,582	9,202,577	1,006,005
人件費	3,435,333	3,310,868	124,465
職員給与費	2,535,048	2,338,597	196,451
賞与等引当金繰入額	269,373	254,400	14,973
退職手当引当金繰入額	14,661	168,034	-153,373
その他	616,252	549,837	66,415
物件費等	6,454,376	5,640,711	813,665
物件費	3,869,369	3,418,904	450,465
維持補修費	879,015	546,821	332,194
減価償却費	1,705,992	1,674,986	31,006
その他	-	-	-
その他の業務費用	318,873	250,998	67,875
支払利息	144,629	103,661	40,968
徴収不能引当金繰入額	3,547	10,651	-7,104
その他	170,696	136,687	34,009
移転費用	9,756,286	9,320,660	435,626
補助金等	4,574,763	4,511,473	63,290
社会保障給付	4,125,987	3,813,582	312,405
他会計への繰出金	1,052,876	986,357	66,519
その他	2,660	9,248	-6,588
経常収益	694,781	604,549	90,232
使用料及び手数料	223,506	224,426	-920
その他	471,275	380,123	91,152
純経常行政コスト	19,270,087	17,918,688	1,351,399
臨時損失	306,285	500,610	-194,325
災害復旧事業費	71,786	56,744	15,042
資産除売却損	185,268	353,382	-168,114
投資損失引当金繰入額	40,141	90,485	-50,344
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	9,090	-	9,090
臨時利益	47,719	8,253	39,466
資産売却益	22,264	8,253	14,011
その他	25,455	-	25,455
純行政コスト	19,528,654	18,411,045	1,117,609

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は令和5年度と比べ14.4億円増加しています。内訳として人件費で1.2億円の増加、物件費等で8.1億円の増加、その他の業務費用で0.7億円の増加、移転費用4.4億円の増加となっています。

人件費の主な増減要因は、報酬（0.7億円）、職員給与費（0.5億円）、職員手当等（1.2億円）、共済費（0.3億円）等が増加したことや、職員の期末要支給額の不足分を計上する退職手当引当金繰入額（1.5億円）が減少したことがあげられます。

退職手当引当金繰入については前述した兵庫県市町村職員退職手当組合の運用益の増加によるものですが、物価高騰等の影響もあり全国的にも人件費は増加傾向にあります。

物件費等のうち、物件費は4.5億円増加しています。主な増減要因は、資産形成に繋がらない社地域小中一貫校整備事業の備品購入費（1.5億円）や、令和5年度から契約した基幹系システムの賃借料（0.7億円）、ふるさと納税業務委託料（0.4億円）、需用費の消耗品費（0.3億円）、光熱水費（0.3億円）等が増加したことがあげられます。

物件費等のうち、維持補修費は3.3億円増加しています。主な増減要因は、資産形成に繋がらない工事請負費のうち、社地域小中一貫校整備事業（2.3億円）や、滝野地域小中一貫校整備事業（0.6億円）、道路ストック総点検事業（0.1億円）、橋梁長寿命化修繕事業（0.1億円）等が増加したことによるものです。

移転費用のうち、社会保障給付は3.1億円増加しております。主な増減要因は扶助費の保育所運営事業の子ども・子育て支援教育・保育施設型給付費（1.1億円）や、自立支援サービス等給付事業の障害介護給付費（0.9億円）、児童手当事業（0.6億円）が増加したことがあげられます。

経常収益は令和5年度と比べ0.9億円増加しています。雑入等のその他（経常収益）が0.9億円増加となっています。

前述により純経常行政コストは令和5年度と比べ13.5億円増加しています。

臨時的な費用は1.9億円減少しています。主な増減要因は、災害復旧事業費（0.2億円）が増加し、令和5年度（旧東条西小学校・コミュニティセンター東条会館等）より、令和6年度（旧東条分署・旧滝野保健センター等）の解体費（1.7億円）が減少したことがあげられます。

上記の結果、一年間の運営コストである純行政コストは令和5年度と比べ11.2億円増加しています。

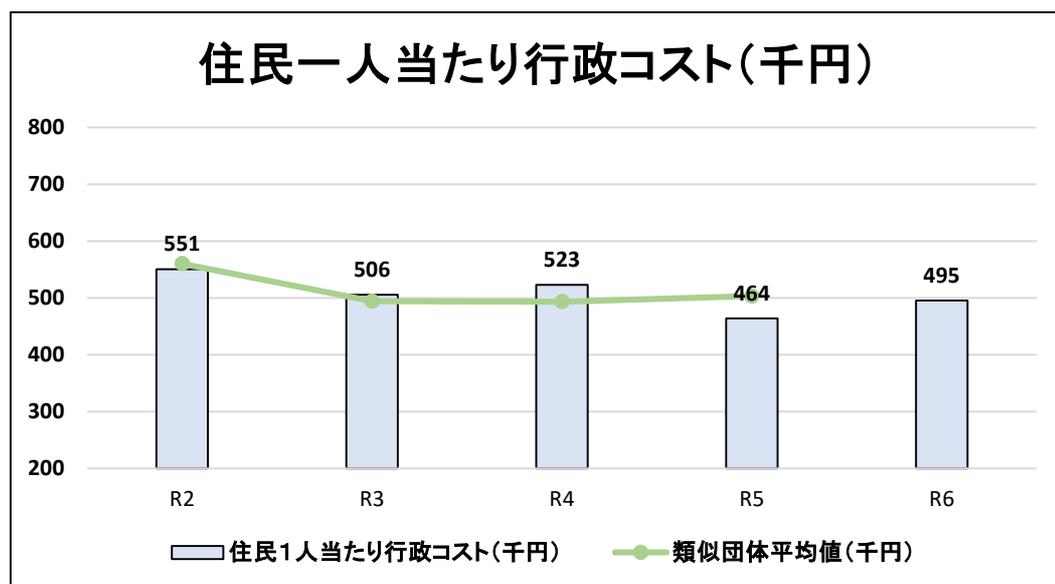
今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

○行政コスト計算書の財務分析

(1) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト（一般会計等）【純行政コスト/人口】

	R2	R3	R4	R5	R6
純行政コスト(千円)	22,179,139	20,141,706	20,766,960	18,411,045	19,528,654
人口(人)	40,265	39,842	39,719	39,681	39,413
住民1人当たり行政コスト(千円)	551	506	523	464	495
類似団体平均値(千円)	560	494	493	503	-



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

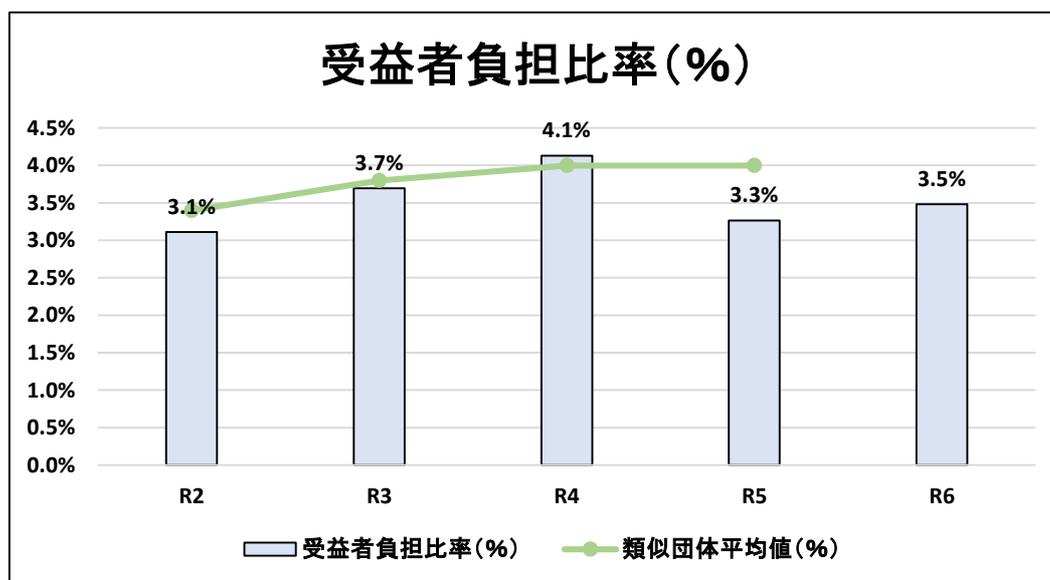
本市においては令和6年度時点で495千円となっております。令和5年度と比較すると31千円増加しています。令和6年度は純行政コストが増加(前年比+6.1%)し、分母である住民人口が減少(前年比-0.7%)したことにより、住民一人当たりの負担が増加しています。また過去5年の平均で類似団体と比較すると、ほぼ同水準となっております。

今後、厳しい財政状況の中で事業の精査等を積極的に行い、限られた財源をどこに投資を図るのか検討していく必要があります。

(2) 自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

◆受益者負担比率（一般会計等）【経常収益/経常費用】

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収益(千円)	704,075	764,020	788,926	604,549	694,781
経常費用(千円)	22,630,358	20,685,729	19,111,189	18,523,237	19,964,869
受益者負担比率(%)	3.1%	3.7%	4.1%	3.3%	3.5%
類似団体平均値(%)	3.4%	3.8%	4.0%	4.0%	-



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

本市においては令和6年度時点で3.5%となっており、令和5年度と比較すると0.2%増加しています。5カ年平均では受益者負担は3.5%となっており、類似団体の平均値と比較すると、0.3%低くなっており、受益者（住民）の負担額が低いことが分かります。

今後は本市で計算を行っている施設別行政コストを基に、施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があります。

③ 純資産変動計算書

○純資産変動計算書（NW：NetWorthstatement）とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分（不足分）について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分（不足分）の増減額等を表示します。

本市においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和6年度の本年度差額が10億円であり、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストを賅っていることを表しています。

○純資産変動計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	差額
前年度末純資産残高	39,037,868	132,883,959	-93,846,091
純行政コスト(△)	-19,528,654	-18,411,045	-1,117,609
財源	20,532,242	19,535,909	996,333
税金等	14,649,434	14,137,135	512,299
国県等補助金	5,882,808	5,398,774	484,034
本年度差額	1,003,589	1,124,864	-121,275
※ 固定資産等の変動(内部変動)	1,637,910	2,795,334	-1,157,424
有形固定資産等の増加	4,329,832	5,395,082	-1,065,250
有形固定資産等の減少	-1,855,769	-1,696,549	-159,220
貸付金・基金等の増加	735,072	674,885	60,187
貸付金・基金等の減少	-1,571,225	-1,578,084	6,859
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-515,266	-94,970,956	94,455,690
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	488,323	-93,846,092	94,334,415
本年度末純資産残高	39,526,190	39,037,868	488,322

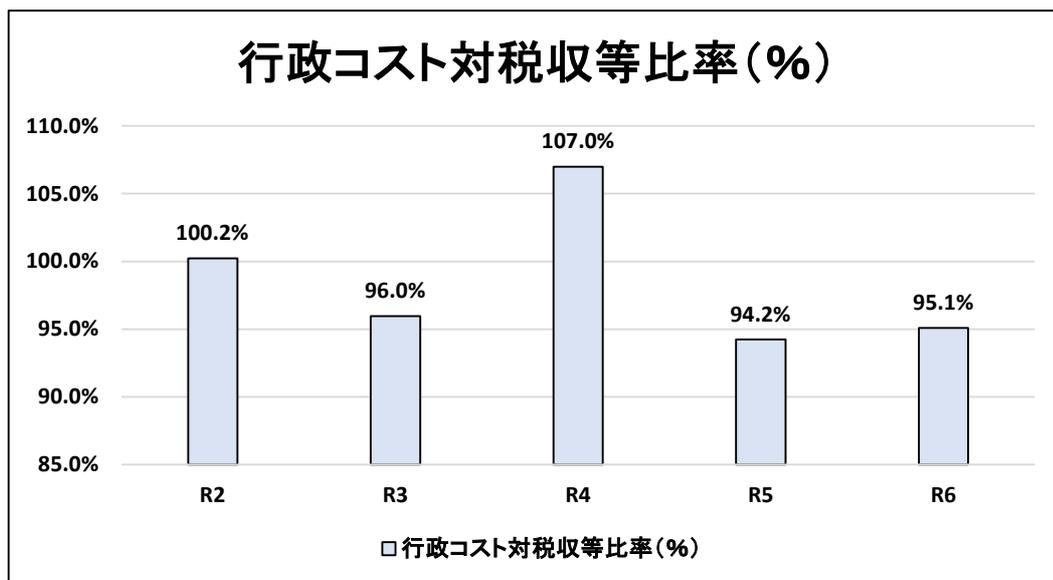
※ 固定資産等の変動(内部変動)は固定資産等形成分・余剰分(不足分)の差引で合計額は0になるものですが、参考までに固定資産等形成分の増減を記載しています。

○純資産変動計算書の財務分析

1. 弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

◆行政コスト対税収等比率（一般会計等）【純行政コスト/財源】

	R2	R3	R4	R5	R6
純行政コスト(千円)	22,179,139	20,141,706	20,766,960	18,411,045	19,528,654
財源(千円)	22,129,716	20,988,230	19,411,162	19,535,909	20,532,242
行政コスト対税収等比率(%)	100.2%	96.0%	107.0%	94.2%	95.1%
類似団体平均値(%)	-	-	-	-	-



行政コストを税収や国県等補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

本市においては令和6年度時点で95.1%となっており、自己財源で行政コストを賄えていることを表しています。また、過去5年の平均値で見ると98.5%であり、平均値でも自己財源でコストを賄えていることを表しています。

④ 資金収支計算書

○資金収支計算書（CF：CashFlowstatement）とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本市においては令和6年度の業務活動収支が18億円、投資活動収支が▲26億円であり、投資活動の支出を業務活動で賄いきれていないことを表しています。また財務活動収支が7億円あり、借金である地方債等が増加していることを表しています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

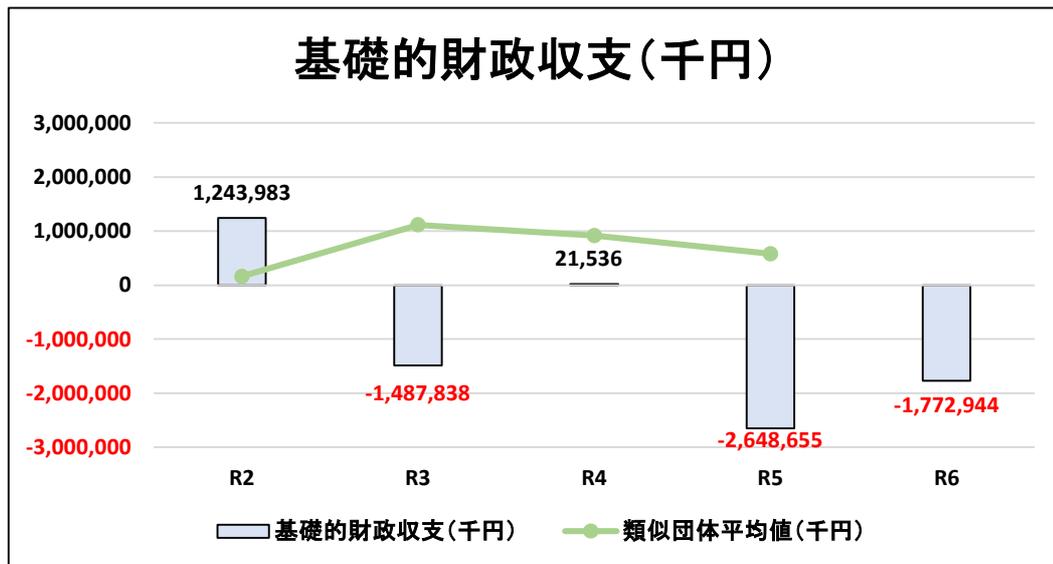
科目名	令和6年度	令和5年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出	18,480,597	17,137,343	1,343,254
業務費用支出	8,528,041	7,637,439	890,602
人件費支出	3,405,700	3,092,353	313,347
物件費等支出	4,808,224	4,307,170	501,054
支払利息支出	144,629	103,661	40,968
その他の支出	169,488	134,255	35,233
移転費用支出	9,952,555	9,499,905	452,650
補助金等支出	4,771,032	4,690,718	80,314
社会保障給付支出	4,125,987	3,813,582	312,405
他会計への繰出支出	1,052,876	986,357	66,519
その他の支出	2,660	9,248	-6,588
業務収入	20,293,727	19,234,672	1,059,055
税込等収入	14,646,517	14,107,827	538,690
国県等補助金収入	4,958,569	4,522,281	436,288
使用料及び手数料収入	223,280	224,297	-1,017
その他の収入	465,360	380,267	85,093
臨時支出	71,786	56,744	15,042
災害復旧事業費支出	71,786	56,744	15,042
その他の支出	-	-	-
臨時収入	19,266	37,908	-18,642
業務活動収支	1,760,610	2,078,494	-317,884
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,062,524	6,059,987	-997,463
公共施設等整備費支出	4,329,832	5,395,082	-1,065,250
基金積立金支出	350,973	295,477	55,496
投資及び出資金支出	366,319	352,928	13,391
貸付金支出	15,400	16,500	-1,100
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,459,616	2,343,979	115,637
国県等補助金収入	905,380	839,569	65,811
基金取崩収入	1,426,248	1,410,280	15,968
貸付金元金回収収入	74,335	75,434	-1,099
資産売却収入	48,280	13,748	34,532
その他の収入	5,372	4,948	424
投資活動収支	-2,602,908	-3,716,007	1,113,099
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,215,387	2,352,489	-137,102
地方債償還支出	2,174,635	2,296,447	-121,812
その他の支出	40,752	56,042	-15,290
財務活動収入	2,881,800	4,137,900	-1,256,100
地方債発行収入	2,881,800	4,137,900	-1,256,100
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	666,413	1,785,411	-1,118,998
本年度資金収支額	-175,885	147,897	-323,782
前年度末資金残高	449,834	301,936	147,898
本年度末資金残高	273,949	449,834	-175,885
前年度末歳計外現金残高	338,564	337,128	1,436
本年度歳計外現金増減額	23,536	1,436	22,100
本年度末歳計外現金残高	362,100	338,564	23,536
本年度末現金預金残高	636,049	788,397	-152,348

○資金収支計算書の財務分析

(1) 持続可能性「財政に持続可能性があるか」

◆基礎的財政収支（一般会計等）【（業務活動収支＋支払利息支出）＋（投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入）】

	R2	R3	R4	R5	R6
業務活動収支(千円)	2,535,656	2,340,188	2,276,357	2,182,155	1,905,239
投資活動収支(千円)	-1,291,673	-3,828,026	-2,254,821	-4,830,810	-3,678,183
基礎的財政収支(千円)	1,243,983	-1,487,838	21,536	-2,648,655	-1,772,944
類似団体平均値(千円)	160,400	1,112,100	915,400	577,600	-



業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く）の合計額で計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

本市において令和6年度は▲1,772,944千円となっています。令和5年度と令和6年度は社小中学校の再編を進めたことにより、積極的に投資を実施したことを表しています。

計画的な投資は問題ないと考えていますが、今後は施設の優先順位を確立し、重点的に投資を行っていく施設・事業を選定する必要があります。

3. 財務書類

① 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:加東市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,142,781	固定負債	25,224,385
有形固定資産	48,070,641	地方債	24,137,002
事業用資産	38,491,764	長期未払金	-
土地	13,786,153	退職手当引当金	1,087,383
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,936,609	その他	-
建物減価償却累計額	-20,811,260	流動負債	2,781,695
工作物	3,734,504	1年内償還予定地方債	2,149,225
工作物減価償却累計額	-1,434,010	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	269,373
航空機	-	預り金	362,100
航空機減価償却累計額	-	その他	998
その他	-	負債合計	28,006,079
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	279,767	固定資産等形成分	66,803,936
インフラ資産	9,107,189	余剰分(不足分)	-27,277,745
土地	2,119,284		
建物	1,690,017		
建物減価償却累計額	-824,293		
工作物	28,340,967		
工作物減価償却累計額	-22,342,627		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	123,842		
物品	5,838,255		
物品減価償却累計額	-5,366,566		
無形固定資産	51,506		
ソフトウェア	51,506		
その他	-		
投資その他の資産	12,020,633		
投資及び出資金	7,326,699		
有価証券	25,000		
出資金	411,277		
その他	6,890,423		
投資損失引当金	-1,964,441		
長期延滞債権	124,070		
長期貸付金	119,670		
基金	6,421,789		
減債基金	87,922		
その他	6,333,867		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,154		
流動資産	7,389,489		
現金預金	636,049		
未収金	82,395		
短期貸付金	58,582		
基金	6,602,573		
財政調整基金	5,835,819		
減債基金	766,753		
棚卸資産	13,898		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,008		
資産合計	67,532,270	純資産合計	39,526,190
		負債及び純資産合計	67,532,270

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,964,869
業務費用	10,208,582
人件費	3,435,333
職員給与費	2,535,048
賞与等引当金繰入額	269,373
退職手当引当金繰入額	14,661
その他	616,252
物件費等	6,454,376
物件費	3,869,369
維持補修費	879,015
減価償却費	1,705,992
その他	-
その他の業務費用	318,873
支払利息	144,629
徴収不能引当金繰入額	3,547
その他	170,696
移転費用	9,756,286
補助金等	4,574,763
社会保障給付	4,125,987
他会計への繰出金	1,052,876
その他	2,660
経常収益	694,781
使用料及び手数料	223,506
その他	471,275
純経常行政コスト	19,270,087
臨時損失	306,285
災害復旧事業費	71,786
資産除売却損	185,268
投資損失引当金繰入額	40,141
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,090
臨時利益	47,719
資産売却益	22,264
その他	25,455
純行政コスト	19,528,654

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:加東市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,037,868	65,681,292	-26,643,424	
純行政コスト(△)	-19,528,654		-19,528,654	
財源	20,532,242		20,532,242	
税金等	14,649,434		14,649,434	
国県等補助金	5,882,808		5,882,808	
本年度差額	1,003,589		1,003,589	
固定資産等の変動(内部変動)		1,637,910	-1,637,910	
有形固定資産等の増加		4,329,832	-4,329,832	
有形固定資産等の減少		-1,855,769	1,855,769	
貸付金・基金等の増加		735,072	-735,072	
貸付金・基金等の減少		-1,571,225	1,571,225	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-515,266	-515,266		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	488,323	1,122,644	-634,321	
本年度末純資産残高	39,526,190	66,803,936	-27,277,745	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,480,597
業務費用支出	8,528,041
人件費支出	3,405,700
物件費等支出	4,808,224
支払利息支出	144,629
その他の支出	169,488
移転費用支出	9,952,555
補助金等支出	4,771,032
社会保障給付支出	4,125,987
他会計への繰出支出	1,052,876
その他の支出	2,660
業務収入	20,293,727
税込等収入	14,646,517
国県等補助金収入	4,958,569
使用料及び手数料収入	223,280
その他の収入	465,360
臨時支出	71,786
災害復旧事業費支出	71,786
その他の支出	-
臨時収入	19,266
業務活動収支	1,760,610
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,062,524
公共施設等整備費支出	4,329,832
基金積立金支出	350,973
投資及び出資金支出	366,319
貸付金支出	15,400
その他の支出	-
投資活動収入	2,459,616
国県等補助金収入	905,380
基金取崩収入	1,426,248
貸付金元金回収収入	74,335
資産売却収入	48,280
その他の収入	5,372
投資活動収支	-2,602,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,215,387
地方債償還支出	2,174,635
その他の支出	40,752
財務活動収入	2,881,800
地方債発行収入	2,881,800
その他の収入	-
財務活動収支	666,413
本年度資金収支額	-175,885
前年度末資金残高	449,834
本年度末資金残高	273,949
前年度末歳計外現金残高	338,564
本年度歳計外現金増減額	23,536
本年度末歳計外現金残高	362,100
本年度末現金預金残高	636,049

②全体財務書類

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 加東市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,158,492	固定負債	53,861,396
有形固定資産	88,364,207	地方債等	32,134,567
事業用資産	39,706,333	長期未払金	-
土地	14,063,515	退職手当引当金	1,087,383
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,639,447
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,185,640
建物	46,370,159	1年内償還予定地方債等	3,315,367
建物減価償却累計額	-23,323,751	未払金	997,696
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,880,182	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,565,469	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	424,458
船舶	-	預り金	369,702
船舶減価償却累計額	-	その他	78,417
船舶減損損失累計額	-	負債合計	59,047,036
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	104,874,119
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-54,125,681
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	281,697		
インフラ資産	44,672,080		
土地	3,549,696		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,460,265		
建物減価償却累計額	-1,440,220		
建物減損損失累計額	-		
工作物	84,125,480		
工作物減価償却累計額	-46,097,204		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,074,064		
物品	13,992,700		
物品減価償却累計額	-10,006,906		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,599,750		
ソフトウェア	65,121		
その他	1,534,629		
投資その他の資産	8,194,535		
投資及び出資金	887,329		
有価証券	474,664		
出資金	412,665		
その他	-		
長期延滞債権	295,480		
長期貸付金	76,800		
基金	6,923,253		
減債基金	87,922		
その他	6,835,331		
その他	26,691		
徴収不能引当金	-15,018		
流動資産	11,636,982		
現金預金	4,237,430		
未収金	549,133		
短期貸付金	15,716		
基金	6,699,911		
財政調整基金	5,933,158		
減債基金	766,753		
棚卸資産	35,765		
その他	110,550		
徴収不能引当金	-11,524		
繰延資産	-	純資産合計	50,748,438
資産合計	109,795,474	負債及び純資産合計	109,795,474

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,166,553
業務費用	15,820,862
人件費	5,448,433
職員給与費	4,369,310
賞与等引当金繰入額	420,391
退職手当引当金繰入額	14,661
その他	644,070
物件費等	9,736,828
物件費	5,293,444
維持補修費	976,806
減価償却費	3,466,578
その他	-
その他の業務費用	635,601
支払利息	277,291
徴収不能引当金繰入額	7,629
その他	350,681
移転費用	15,345,691
補助金等	11,212,950
社会保障給付	4,129,941
その他	2,800
経常収益	4,563,521
使用料及び手数料	3,923,254
その他	640,268
純経常行政コスト	26,603,031
臨時損失	541,355
災害復旧事業費	71,786
資産除売却損	316,966
損失補償等引当金繰入額	-
その他	152,603
臨時利益	49,364
資産売却益	22,264
その他	27,100
純行政コスト	27,095,022

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	50,342,259	104,172,868	-53,830,609	-
純行政コスト(△)	-27,095,022		-27,095,022	-
財源	27,965,935		27,965,935	-
税収等	17,677,516		17,677,516	-
国県等補助金	10,288,419		10,288,419	-
本年度差額	870,913		870,913	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,165,985	-1,165,985	
有形固定資産等の増加		6,082,761	-6,082,761	
有形固定資産等の減少		-3,854,488	3,854,488	
貸付金・基金等の増加		426,148	-426,148	
貸付金・基金等の減少		-1,488,437	1,488,437	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-464,733	-464,733		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	406,179	701,251	-295,072	-
本年度末純資産残高	50,748,438	104,874,119	-54,125,681	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,032,379
業務費用支出	12,490,339
人件費支出	5,408,541
物件費等支出	6,451,569
支払利息支出	277,291
その他の支出	352,939
移転費用支出	15,542,040
補助金等支出	11,409,299
社会保障給付支出	4,129,941
その他の支出	2,800
業務収入	31,212,028
税込等収入	17,645,887
国県等補助金収入	9,055,508
使用料及び手数料収入	3,875,064
その他の収入	635,569
臨時支出	215,299
災害復旧事業費支出	71,786
その他の支出	143,513
臨時収入	20,906
業務活動収支	2,985,256
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,978,089
公共施設等整備費支出	5,552,663
基金積立金支出	381,136
投資及び出資金支出	44
貸付金支出	15,400
その他の支出	28,846
投資活動収入	2,643,066
国県等補助金収入	1,098,882
基金取崩収入	1,426,248
貸付金元金回収収入	31,474
資産売却収入	48,280
その他の収入	38,182
投資活動収支	-3,335,023
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,543,028
地方債等償還支出	3,416,798
その他の支出	126,230
財務活動収入	3,841,618
地方債等発行収入	3,759,200
その他の収入	82,418
財務活動収支	298,590
本年度資金収支額	-51,177
前年度末資金残高	3,926,507
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,875,330
前年度末歳計外現金残高	338,564
本年度歳計外現金増減額	23,536
本年度末歳計外現金残高	362,100
本年度末現金預金残高	4,237,430

4. 勘定科目解説

○貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金

流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に測定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定 地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

○行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

○純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

○資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税金等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋(「臨時収入」－「臨時支出」)
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など

地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋ 「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」